

政令市になって
はじめて

土木費が民生費下回る

広島市2005年度予算案

一方で 介護保険・国保などで弱者切り捨ても

全体の 特徴

厳しさ増す市民生活反映して民生費は自然増

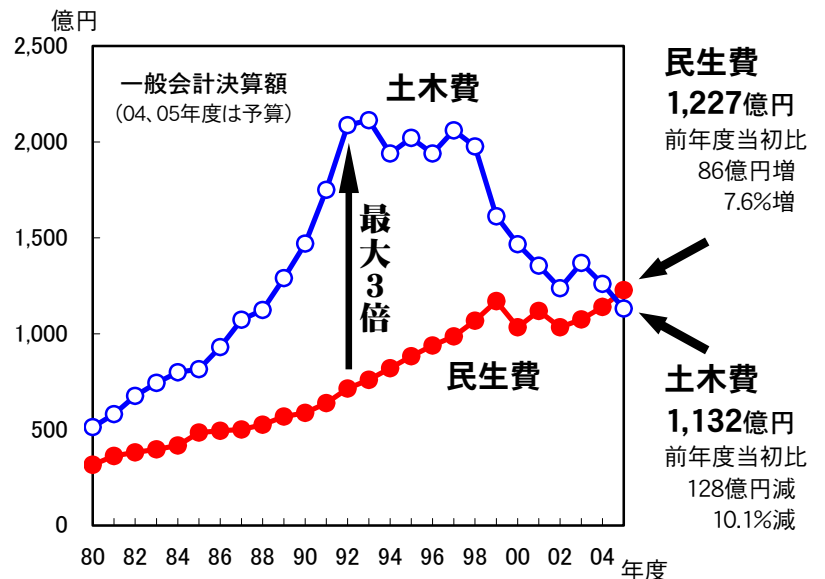
一般会計は約5,274億円(前年度比0.9%減)と8年連続縮小、全会計では市立病院施設整備159億円などで約1兆1,382億円(前年度比1.1%増)となっています。

一般会計の歳出は、1980年に政令市となって以降、初めて土木費が民生費を下回りました。これは、バブル期のようにどんどん大規模プロジェクトを進めることはできない財政状況になったこととあわせて、秋葉市長が「公共事業見直し委員会」を設置して大規模プロジェクトの見直しに踏み込み、投資的経費の大幅削減を財政健全化計画に盛り込んだことによるものです。

一方、民生費は、国の悪政のもとで失業・倒産が増え、年々扶助費が増えてきたことが要因にあげられ、また新年度予算案には、長年待ち望まれていた総合リハビリセンターと第三原爆特別養護ホームの建設費が計上されています。

今回の「逆転」は、市民生活を最優先する積極的な福祉施策と

財政転換が主要因ではありませんが、かつては土木費が民生費の3倍だった時期もあり、市政にとって重要な転換点と言えます。



福祉 高齢者などに大打撃! 介護・国保の“大改悪”

広島市の介護保険料は、現在政令市で最も高い水準ですが、市は3年に1度の見直しを1年前倒して、この4月から65歳以上の基準月額を983円引き上げることを予算案に盛り込んでいます。また予算案にはありませんが、市は、市独自の国保料減免制度の対象を絞り込み、低所得世帯を切り捨てる考えです。

教育 養護学校建替予算化/少人数学級こそ実現を

予算案には、長年の懸案だった市立養護学校建替えにむけた調査費を計上。新規の特別支援教育アシスタント事業(裏面参照)を盛り込み、障害児教育推進支援事業を増額しています。

小・中学校の少人数指導は前年度比約30%増ですが、「生活集団＝学習集団」となるよう少人数学級の実現が望まれます。

また、給食センターの統廃合・民間委託をはらむ「安全でおいしい給食の推進」(裏面参照)の予算を計上しています。

- 市立養護学校整備 3,118万円 (前年度比 95%増)
- 障害児教育推進支援事業 4,868万円 (前年度比 17%増)
- 小・中学校少人数指導 2億3,018万円 (前年度比 29%増)

防災 高潮・浸水対策増額/耐震優先度調査に重点配分

昨年の相次ぐ台風被害は、防災事業の遅れを見せつけました。予算案では防潮扉などの高潮対策や下水道浸水対策(ポンプ場整備など)を前年度より増額。学校の耐震化は、耐震化優先度調査にウエイトが置かれ、全体としては減額となっています。

- 高潮対策(復旧事業含む) 1億1,500万円(前年度の2.3倍)
- 公共下水道浸水対策 57億2,691万円(前年度比 6%増)
- 市立学校(小・中・高)の耐震化
 - 屋内運動場耐震化対策 2億306万円(前年度 4億560万円)
 - 耐震化優先度調査54校 2,618万円(前年度 21校 1,030万円)

公共事業 切望された第三特養建設 かたや高速道路は3割増

早期建設が望まれていた総合リハビリセンターや第三原爆特別養護ホーム(裏面参照)の建設費を計上。地元中小業者の仕事おこしとなる生活密着型の小規模事業費は前年同額を確保。市営住宅の空家修繕も前年と同額が確保されています。

一方、大規模プロジェクトは財政健全化計画の枠内であることを理由に各事業予算を計上(下枠参照)。とりわけ高速道路は、わずか7分短縮のために約1千億円かける「ムダ遣いの典型」高速5号線の用地取得を含め、全体で前年度より3割近くも増額しています。

- 生活道路、公共施設の小規模整備補修 107億6,867万円(前年同額)
- 総合リハビリセンター整備 41億5,758万円(前年度 9,586万円)
- 市営住宅空家修繕 3億円(前年同額)

■□ おもな大規模プロジェクト予算 □■ ()内は一般財源

■公共事業見直し委員会が「一旦中止が適当」としたもの

- 安佐南工場建替 5,946万円(5,946万円) / 五日市漁港フィッシャリーナ整備市負担分 7,580万円(4,240万円) / 広島駅南口周辺地区市街地再開発 4億3,348万円 / 向洋駅周辺青崎土地区画整理 2億350万円(4,750万円) / 西広島駅北口地区まちづくり推進 229万円(229万円) / 出島廃棄物埋立護岸整備市負担分 18億円 / 牛田総合公園 600万円

■公共事業見直し委員会が「実施が適当」としたもの

- 寺山公園 4億5,500万円 / 東千田公園 16億6,700万円 / 出島東公園 1億1,400万円 / 基町住宅再整備 7億7,840万円 / 宇品内港地区港湾整備 1億6,150万円 / 五日市地区港湾整備 2億250万円 / 新火葬場整備 22億689万円(約7億円) / 南消防署建替1,300万円

■その他

- 段原再開発事業 66億1,381万円(15億5,521万円)
 - ※見直し委答申は3案併記
- 広島高速道路(有料道路+関連公共、市負担分) 78億8,100万円(6億140万円)
 - ※見直し委答申は関連公共を「一旦中止」。前年度比 28%増
- 国施行道路整備事業負担金 53億円(前年度比 20%増)

	2005年度予算案	2004年度実施分	対前年度比
歳出削減（削減額）	38億8,634万円	56億8,582万円	▲17億9,948万円
事務事業の見直し	(200件) 7億7,181万円	(266件) 16億3,356万円	▲8億6,175万円
補助事業評価による見直し(04年度は一律削減)	(22件) 5,947万円	(111件) 1億1,532万円	▲5,585万円
内部管理経費等の削減	11億5,188万円	21億7,195万円	▲10億2,007万円
給料の減額	16億2,391万円	16億1,021万円	1,370万円
退職手当の見直し	2億3,392万円	1億5,478万円	7,914万円
職員互助会助成金の見直し	4,535万円	—	4,535万円
使用料・手数料の設定・改定（増収見込額）	4億4,935万円	27億7,274万円	▲23億2,339万円
削減額+増収見込の合計	43億3,569万円	84億5,856万円	▲41億2,287万円

新規事業 87件 予算総額 47億8,620万円

(以下、おもなもの。●印は党市議団と市民が求めてきたもの)

- 大規模店舗出店対策金融融資制度の創設 2億7,800万円
大型店出店で大きな影響を受けている小売業に対する融資制度。
- 企業立地促進補助事業 36万円
企業立地優遇制度のPRと補助金交付申請受付。06年度より交付。
- ファミリー・サポート・センター事業 620万円
一時預かりや育児に関する情報交換などをおこなう会員組織を設置。
- 小児慢性特定疾患治療研究 1,057万1千円
日常生活用具給付／交通費の一部助成／相談事業・交流会の開催
- 母子家庭自立支援給付金事業 928万円
教育訓練講座の受講料一部支給や期限付きの生活費支給。
- 発達障害者支援センター事業 1,597万3千円
発達障害者に対する支援のあり方検討と専門的支援センターの開設。
- 乳がんX線検診車の整備 6,700万円
マンモグラフィ(乳房X線撮影)が必須になったことに伴う整備(1台)。
- 耳鼻咽喉科夜間救急医療事業 207万円
市内民間病院の協力を得て、夜間初期救急診療体制を整備。
- 消費生活条例(仮称)の検討 47万2千円
消費者被害急増の対応策として条例制定を検討。
- 特別支援教育アシスタント事業(小・中学校) 3,354万円
通常学級に在籍する学習障害児などを支援するボランティアを配置。
- 市立養護学校の建替基本計画の策定 500万円
- 段原中学校移転改築用地取得 29億3,424万円
安全でおいしい給食の推進 1億6,631万3千円
アレルギー対応、可部地区給食センターの改築(民間委託)など。
- 新球場建設の技術的検討など 214万7千円
- 広島西飛行場(東京便就航)整備計画基礎調査 700万円
- 地域主体の交通確保策に対する支援 116万8千円
住民主体で検討する乗合タクシーの試験運行などのとりくみを支援。
- 事業ごみ有料指定袋制度の実施 1億6,156万8千円
指定袋でリサイクル可能ごみの分別徹底。指定袋に処分手数料付加。
- 家庭ごみ指定袋制度導入PR事業 461万8千円
06年度の指定袋制度導入に向けたPR活動。

被爆60周年事業のおもな新規事業

- 第三原爆特別養護ホーム整備 7億3,786万6千円
- 第55回パグウォッシュ会議年次大会開催補助 1,000万円
- 広島平和コンサート2005の開催 4,119万円
- 青少年国際平和未来会議の開催 752万3千円

平和記念資料館の観覧料は、現在の大人50円、小人30円とも無料となり、あわせて開館時間も年間全体を通して延長されます。

事務事業の見直し(縮小・廃止) 200件 削減額 7億7,181万円

(以下、おもなもの。◆印は廃止事業)

- 福祉バス台数の見直し(2台⇒1台)など 853万4千円
- 食の自立支援委託料単価の見直し(1食300円⇒280円) 1,478万1千円
- 生きがい活動支援通所事業(送迎費の1割利用者負担) 252万1千円
- ◆高齢者住宅整備資金貸付の廃止 1,508万9千円
民間老人福祉施設借入金元利償還の補助率(50%⇒25%) 9,067万3千円
101歳以上の敬老金見直し(敬老金3万円⇒長寿祝金1万円) 432万円
- ◆老人電話相談センター運営事業の廃止 1797万7千円
私立保育園職務奨励費の交付基準額見直し 8,585万4千円
- ◆保育園入園支度金の廃止 198万6千円
基本健康診査自己負担額引き上げ(900円⇒1,300円) 1,567万円
- ◆老人保健施設利子補助の廃止 5,231万3千円
公園等施設の保守管理業務委託の見直し 1億953万3千円
- ◆小学生への交通安全副読本作成の廃止 74万5千円
公民館活動推進員の謝礼金見直し(月6,000円⇒2,800円) 239万5千円

- 養護学校自立活動支援事業 58万5千円
外部委託から看護師配置に変更することで事業費が削減され、支援時間も週4時間拡大されます。

使用料・手数料の改定 28件 増収見込 4億4,934万円

(以下、おもなもの)

【使用料】

- 市立大学・大学院授業料の値上げ(学生年額520,800円→535,800円)
- 看護専門学校授業料の値上げ(全日制8,000円→9,000円)
- 公民館使用料の値上げ(大集会室・3時間まで3,570円→4,050円)
- 少年自然の家使用料の値上げ(宿泊室・大人1泊1,130円→1,280円)
- 交通科学館観覧料の値上げ(大人440円→500円、小人220円→250円)
- ファミリープール使用料の値上げ(大人670円→760円、小人300円→340円)
- テニスコート使用料の値上げ(大人・1時間440円→500円)
- 野球場使用料の値上げ(大人・1時間790円→890円)
- 体育館使用料の値上げ(大人・体育室・1時間1,100円→1,250円)

【手数料】

- 廃棄物処分手数料の改定(05年10月1日から、増収見込3億6,300万円)

現行		改定	
焼却処分手数料	10kgまでごとに 84円	可燃ごみ	45リットル袋1袋 110円
埋立処分手数料		不燃ごみ	45リットル袋1袋 67円
大型ごみ破碎 処分手数料		自己搬入ごみ	10kgまでごとに 105円
再生処理手数料	10kgまでごとに 63円	自己搬入ごみ	10kgまでごとに 75円